

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		211-02-01	
事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策	1	危機管理		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	新型インフルエンザ等感染症発生時、市民の生命及び健康を脅かすとともに、社会機能に深刻な影響を与える恐れがある。その影響を最小限に止めるため業務継続計画、マニュアル等を作成し対策を検討する。					
	手段 (事業内容)	地域防災計画、休日急病診療所BCP、対策マニュアル等策定、必要物品・薬品の購入					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 医薬材料費:85千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,090	1,207	714		
決算額	事業費	307	85	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	新型インフルエンザ対策に係る課内会議	単位	回	
指標の説明	課内会議の回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		5	2	0
実績		2	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進捗管理のための会議開催	単位	回	
指標の説明	業務継続計画やマニュアル等の策定			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		5	2	0
実績		2	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、住民接種計画の策定等新型インフルエンザ等対策については全く進んでいない。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 事業内容について再検討が必要だと考えられる。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-03	
事務事業名		市民健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	特定健診は、メタボリックシンドロームに特化された健診である。検査項目に含まれていないが、一般的に予防可能な生活習慣病(慢性腎疾患、高尿酸血症等)を検査項目を追加することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、適切な医療に結びつくことによって医療費の適正化を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	特定健診の健診項目に14項目(尿検査1項目、血液検査12項目、心電図)を追加。対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関にて同時受診。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・健診委託料 18,850千円 ・印刷製本費 186千円 【特定財源】 ・健康増進事業費補助金	
当初予算額	事業費	22,046	21,233	21,853		
	事業費	17,787	19,036	—		
決算額	特定財源等	8,562	10,127	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	委託機関数	単位		箇所
指標の説明	委託している医療機関数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	82	80	79	
実績	82	79	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人	
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6,000	6,000	6,000	
実績	5,457	5,598	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 後期高齢者数の増加により、年々受診者数が増加している。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度より大腸がん検診の特定健診との同時実施を開始した(羽曳野市医師会への委託)。相乗効果による市民健診受診者数の増加、コロナ禍で受診をひかえていた対象者の受診による増加を見込んでいる。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-04	
事務事業名		成人歯科健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	25歳及び35歳から70歳までの羽曳野市民で5歳きざみ					
	目的 (どうしたいか)	歯周病になってから受診しても既に遅く、青年期からの口腔衛生管理が重要となる。歯科健診の受診の機会を得ることにより口腔衛生管理の意識向上に努め、歯周病予防、かかりつけ歯科医を推進することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	25歳及び35～70歳までの5歳きざみの市民に受診券を送付し、羽曳野市内の歯科医院にて個別健診、もしくは集団健診を受診する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・健診委託料 7,875千円 ・消耗品 40千円 ・印刷製本費 286千円 ・郵便料 1,200千円 ・医薬材料費 11千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	10,088	10,277	11,597		
決算額	事業費	8,964	9,412	－		
	特定財源等	1,254	2,271	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	委託機関数	単位	箇所
指標の説明	委託している医療機関数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	41	42	43
実績	42	43	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,400	1,400	1,400
実績	1,291	1,191	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、歯科健診において受診控えがみられた。疾患の早期発見・早期治療につながるよう引き続き、受診勧奨を行っていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度より集団健診を年7回から9回へ増やしている。今後も新型コロナウイルスに対する感染対策を行いながら、市民が受診しやすいように検討していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		311-03-01	
事務事業名		がん検診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の市民(胃・肺・大腸・乳がん)・20歳以上の市民の女性(子宮がん)					
	目的 (どうしたいか)	3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。また個別受診勧奨や再勧奨を強化することにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	受診券の送付(乳がん・子宮がん)・広報・市ウェブサイト・LINE・ポスター・チラシ等を利用し、啓発を行い、集団・個別にて受診してもらう。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・検診委託料 95,428千円 ・消耗品 160千円 ・印刷製本費 793千円 ・郵便料 2,607千円 ・医師報償費 1,497千円 【特定財源】 ・国補助金 7千円
当初予算額	事業費	100,104	108,869	115,023	
決算額	事業費	89,989	100,485	—	
	特定財源等	7	7	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	検診日数	単位	日
指標の説明	集団検診の実施日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	51	51	47
実績	48	51	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、がんの早期発見・早期治療につながる。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	18,000	18,000	19,000
実績	15,825	19,609	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、計画通り実施することができた。今後は、受診控えのないように啓発し、感染防止対策を取りながら、集団接種の受診者数の拡大を検討していく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度に拡充した大腸がん検診において、受診者が増加、受診率も大きく向上した。集団検診から個別検診にすることにより受診率は増加する。 その他の検診においても、国の指針に添い、随時検討していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		311-03-02		
事務事業名		骨密度測定事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		25歳以上の羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)		骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、寝たきりの原因の一つでもある。高齢化社会の進展によりその増加が予想される。早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的とする。					
	手段 (事業内容)		広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団成人歯科健診にて実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:544千円 消耗品費:11千円 【特定財源】 健康増進事業費補助金:414千円	
当初予算額	事業費	801	862	1,711		
決算額	事業費	689	555	－		
	特定財源等	530	414	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	検診日数	単位	日
指標の説明	検診の実施日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	7	7	0
実績	7	7	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	500	500	700
実績	430	503	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 受診者は前年よりやや増加している。 より精度の高い検査方法や対象者について見直しが必要である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度より検診の方式が集団検診から個別健診へ、また測定方法も超音波からx線へ変更となっている。 また対象者の年齢も40歳以上で5歳ごと、上限が70歳までとなっている。 評価指標について見直しが必要。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		311-03-03	
事務事業名		検診費用助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	50歳以上の市民					
	目的 (どうしたいか)	3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。自己負担で受診する検査費用の一部を助成することにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	自己負担で受診する検査費用の一部を助成する					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・検診費用助成金 410千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	485	485	485		
	事業費	431	410	－		
決算額	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	費用助成している検診項目数	単位	項目
指標の説明	項目数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6	6	6
実績	6	6	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	50	50	45
実績	48	39	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題) 助成対象の検診(検査)は市の検診で受ける機会があるもの、精密検査(保険適用)として受ける場合が多いもの、既に他から助成を受けた検診であり対象とならないもの(人間ドックなど)などの理由により対象とするものが限定されている。また、完全自己負担という線引きも判断が難しい場合も散見される。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 事業の必要性も含めて今後検討していく必要がある。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		311-05-01	
事務事業名		予防接種事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	予防接種対象者					
	目的 (どうしたいか)	予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。					
	手段 (事業内容)	個別接種:BCG、4種混合、3種混合、DT、MR、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、ポリオ、子宮頸がん、ロタ					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:145,054千円 郵便料:127千円 印刷製本費:739千円 報酬:42千円 消耗品費:80千円 負担金:219千円 【特定財源】 事故救済対策費:442千円 風しんワクチン等促進事業費:307千円 緊急風しん抗体検査等事業費: 4,806千円	
当初予算額	事業費	218,100	231,921	272,648		
決算額	事業費	198,428	146,261	—		
	特定財源等	5,730	5,555	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	MR2期接種勧奨回数	単位	回	
指標の説明	1年間のMR2期対象者個別通知接種勧奨回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		3	3	2
実績		3	3	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	MR2期接種率	単位	%	
指標の説明	今年度対象者のMR2期接種率(%)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	100
実績		93	95	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和3年度より、接種勧奨を個別通知だけではなくLINEも活用して実施している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、接種率は概ね良好だった。 今後も法改正の際や接種率向上を目的として積極的に情報発信を行ってきたい。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度から子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開されるため、接種率の向上に向けて取り組みが必要となる。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		311-05-02	
事務事業名		高齢者予防接種事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	予防接種対象者					
	目的 (どうしたいか)	予防接種によって感染、蔓延及び重症化を防止する。					
	手段 (事業内容)	個別接種:高齢者用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ(対象者:①65歳以上の方 ②60歳～65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウィルスによる免疫の機能のいずれかの障害を有し、その障害が身体障害者手帳1級の方、もしくはそれと同等であると医師の判断がなされた方)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・委託料 82,799千円 ・印刷製本費 412千円 ・郵便料 292千円 【特定財源】 R2年度は、大阪府インフルエンザ促進事業の補助有	
当初予算額	事業費	79,761	96,065	125,594		
決算額	事業費	173,123	86,239	—		
	特定財源等	24,065	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種者数	単位	人
指標の説明	高齢者用肺炎球菌予防接種を接種した人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,140	1,140	1,100
実績	1,137	920	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種率	単位	%
指標の説明	対象者の接種率(%)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	50	40	40
実績	24	19	－

※事業の参考数値等※	
令和3年度 肺炎球菌ワクチン対象者 4,767人	
令和3年度 高齢者インフルエンザ予防接種者 19,518人	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業は感染症の予防や蔓延防止を行うものであり、引き続き予防接種法に基づき事業を進めていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度より、LINEやFacebookを通し、市民への啓発活動を行っている。引き続き、接種率の向上に向けて、医師会等関係機関と連携し、事業を行っていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		311-06-01	
事務事業名		保健センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	6	保健センター管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	保健センター利用者					
	目的 (どうしたいか)	市民等が安心して、保健センターを利用することが出来るように建物管理を行う					
	手段 (事業内容)	保健センター建物管理を行い、修理や修繕が必要な場合、関係課と相談しながら補修を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 保健センター施設管理 15,493千円 会議室エアコン購入 1,188千円 公共下水道接続工事 821千円
当初予算額	事業費	32,650	18,155	16,698	
決算額	事業費	30,399	17,502	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕をおこなった数	単位	箇所
指標の説明	センター事業を円滑に進めるための修繕		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	10	10	10
実績	10	6	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	保健センター開館率	単位	%
指標の説明	保健センターが開館し、利用されている率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
市の財政状況のこともあるため出来る範囲であるが、細かな修繕は職員で行っている。しかし、昭和62年保健センター建設時より設置されている設備機器で耐用年数を超えるものが多く、部品供給が終わり、故障すると修理が不可能であるため、計画的に機器の入替を行う必要がある。設備機器の入替については大規模修繕になるものもあり今後計画的な修繕になるため専門的な知識が必要であることから関係課と協議を行いながら事業を進めていきたい。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
設備機器の更新等、保健センター単体ではなく、市の所有する施設全体を捉え、専門的な知識が必要であることから関係課と共同で計画的に管理を行う必要があると考える。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		312-02-01	
事務事業名		健康まつり開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	健康まつり参加者					
	目的 (どうしたいか)	健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画に基づき、自身や家族の健康について楽しみながら参加・体験してもらい、「自ら健康を作る、守る」という意識の向上と日常の健康づくりに役立ててもらう。					
	手段 (事業内容)	10月第3日曜日にはびきのコロセアムにて開催。					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,850	2,850	2,850		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	健康まつりが開催された日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	健康まつり参加者		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 健康まつりは参加者人数も多く、また羽曳野市の健康事業の取組についての啓発ができるため必要ではあるが、3年連続開催中止になっている。今後の開催方法や実施内容については、実行委員会と協議を重ねていきたい。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 実行委員会委員において今の形での事業も時代に合わせて変化させることが必要ではとの意見もあり、今後他のイベントとの統廃合させることができるか等も実行委員会内で協議、検討していきたいと思う。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		312-02-02	
事務事業名		健康フォーラム開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	健康フォーラム参加者					
	目的 (どうしたいか)	市の「健康で生き生きと暮らせるやさしいまちづくり」を推進する一環として、市民に健康情報を発信し健康知識の普及や、治療現場の医師等から治療方法など最新医療情報の提供を行っている。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市と大阪はびきの医療センター、大阪府立大学の三者で健康に関する講演会をLICはびきので実施している。(年1回)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 チラシ・ポスター印刷代 21千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	298	298	300	
決算額	事業費	0	21	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	健康フォーラム開催日数	単位	日	
指標の説明	はびきの健康フォーラムが開催された日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1	1	1	
実績	0	1	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	健康フォーラム参加人数	単位	人	
指標の説明	より多くの市民に対し、健康知識の普及に努める。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	200	200	200	
実績	0	66	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
健康フォーラムの内容が講演会形式のため、講演の内容により参加者の増減がある。 多くの市民に参加していただけるような講演内容を考えていきたい。 新型コロナウイルス感染拡大を受け令和元、2年度は中止となった。 令和3年度については申し込み制のWEB配信により開催したが、申し込み制にしたため視聴者数が少なかったため今後の開催方法を検討していきたい。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
WEB開催をする場合は期間限定での配信にするなど、多くの方に見てもらえるよう改善していきたい。 各病院がフォーラムやテーマをもとにした講演会を行っている中、開催そのものの意義や市全体でのイベントのあり方検討の中で、統廃合について検討の余地があると考える。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		312-03-01	
事務事業名		健康教育・相談及び栄養相談事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団での健康教育を開催し、個別対応が必要な者には健康相談・栄養相談を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 賃金 96千円 報償費 328千円 消耗品費 107千円 食糧費 5千円 郵送料 62千円 図書購入費 18千円 栄養実習材料費 11千円 【特定財源】 ・健康増進事業費補助金 935千円
当初予算額	事業費	1,376	1,260	1,247	
決算額	事業費	684	627	—	
	特定財源等	942	935	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	健康教室の開催回数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	110	18	20
実績	12	20	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	学んだ人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	4,100	200	300
実績	193	258	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で定員を減らしたままの実施となった。また、地域に出向く健康教育も減少したままのため、開催回数や実施人数が大幅に減少したが、今後も法律に基づいた市民の健康教育が必要である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策努めながら、開催時の参加人数や時間、実施方法の検討していく。 健康はびきの21計画(後期計画)に沿って、今後も対象や内容を検討し、市民の健康づくりを支援していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		312-04-01	
事務事業名		健康づくりボランティア等育成支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	食生活改善推進員					
	目的 (どうしたいか)	食生活改善の実践に熱意を有するものに対して地域組織活動(食育に関する地域での活動)の実践方法を教育する講座を開催し、その修了者に食のボランティア活動の実践者としての役割を認識してもらおうとともに地域リーダーとなるよう養成・育成することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	4回コースの養成講座を開催。講座修了者から、食生活改善推進協議会への入会を促し、食生活改善推進員への活動をしてもらう。食生活改善推進協議会へは食育推進のための定期的な育成支援を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 消耗品費 63千円 従事者保険料 9千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	277	272	216		
決算額	事業費	63	72	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	養成講座参加者数	単位	人
指標の説明	養成講座参加者数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	10	0	15
実績	0	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	食改が実施した食育事業への参加者数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	2,500	0	30
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
食生活改善推進協議会の会員数を増加させるため、養成講座を年1回実施予定。 コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2・3年度は実施できなかったが令和4年度は実施を予定している。また、食生活改善推進員が、地域で食育の推進や啓発を行う上で必要な最新の情報や知識を獲得できるよう育成講座を定期的に開催している。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
食育の推進のためには必要な人材であり、今後も羽曳野市の食育推進の担い手として養成・育成に努め、食育推進のための地域での自主活動を支援していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

					事務事業コード		312-05-01	
事務事業名		自殺対策強化事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療			項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援			目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
	目的 (どうしたいか)	自殺や自殺関連事象に対する普及啓発をするため、市民に対して、うつ病などの精神疾患の正しい知識を普及し、自殺予防につなげることを目的とする。						
	手段 (事業内容)	新成人に対して成人式で自殺予防のパンフレット配布。ゲートキーパー養成講座の開催。地域での見守り強化のため、正しい知識普及の実施。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 報償費 41千円 健康教育専門職報償費 144千円 印刷製本費 106千円 【特定財源】 府補助金 150千円	
当初予算額	事業費	544	534	476		
決算額	事業費	63	291	—		
	特定財源等	31	150	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	啓発日数	単位	日
指標の説明	啓発延べ日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	45	44	44
実績	40	44	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	啓発者数	単位	人
指標の説明	啓発延べ人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,200	1,200	1,200
実績	1,024	1,185	－

※事業の参考数値等※

※令和2年度の活動日数及び成果指標の実績に誤りがあったため訂正しています。

※活動指標の啓発日数は、月間・週間の啓発日数+ゲートキーパー研修+成人式の日数

※成果指標の啓発者数は、ゲートキーパー研修受講者+成人式の人数

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインやハイブリット、対面で事業を実施できた。今後も自殺対策計画に沿って実施していく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行った上で、開催するため参加人数や時間、実施方法(オンライン等)の検討していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		313-01-02	
事務事業名		南河内圏域障害児(者)歯科診療事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	南河内圏域における障害児(者)の歯科診療体制を確保する。					
	手段 (事業内容)	毎週木曜日(祝日・年末年始除く)午後1時～午後5時 河内長野市立休日急病診療所にて実施(予約制)。地域の歯科診療所において診療が困難な方への歯科診療や口腔衛生指導などを行う。(南河内6市2町1村による協同事業)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 負担金1,391千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,462	1,650	1,466	
決算額	事業費	1,234	1,391	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	障がい者(児)歯科診療日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	49	50	47
実績	48	48	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	障がい者(児)歯科診療の患者数(羽曳野市民分)	単位	人
指標の説明	羽曳野市民で当該診療所を受診した患者数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	70	70	70
実績	67	54	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設面等で地域の歯科受診が困難な障がい者(児)歯科診療の口腔衛生が守られているため、今後も継続が必要である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 今後も歯科医師会の協力のもと事業を進めていきたいと思います

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-01	
事務事業名		2次救急医療体制整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	大阪府保健医療計画に基づく南河内医療圏における救急傷病者の医療を確保し、二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を二次医療圏内の病院群が連帯して当番日を決め、重症救急患者の医療を確保する。					
	手段 (事業内容)	当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の市町村で負担している。(幹事市は富田林市)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 運営経費負担金:4,568千円 事務費:111千円 合計 4,679千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	4,679	4,679	4,686	
	事業費	4,675	4,679	—	
決算額	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助対象医療機関数	単位	件	
指標の説明	当該事業の補助を行っている医療機関数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	19	20	20	
実績	20	20	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	救急体制確保率	単位	%	
指標の説明	休日および夜間に救急体制が確保できた率			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上げられている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-02		
事務事業名		準夜初期救急医療事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線5150・5151		
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民					
	目的 (どうしたいか)		大阪府保健医療計画に基づく南河内二次医療圏における救急傷病者の医療を確保し、南河内二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、20時から23時の準夜帯における初期救急搬送患者の医療を南河内二次医療圏内の病院群が協同連携して当番日を決め、初期救急患者の医療を確保する。					
	手段 (事業内容)		当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の6市2町1村で負担している。(幹事市は富田林市)					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 運営経費負担金:3,161千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,156	3,161	3,163		
決算額	事業費	3,156	3,161	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助対象医療機関数	単位	件
指標の説明	当該事業へ協力していただいている病院数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	8	8	8
実績	8	8	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	救急体制確保率	単位	%
指標の説明	救急体制が確保できた率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-03	
事務事業名		南河内北部広域小児急病診療事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	10	南河内北部広域小児急病診療事業運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	小児(0歳～15歳)					
	目的 (どうしたいか)	休日夜間における小児の初期救急医療体制を確保する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市・藤井寺市・松原市の三市で運営。 診療日時は土曜・日曜・祝日・年末年始の夜間(午後6時～午後10時)。					診療科目は小児科。

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 運営経費:35,971千円 【特定財源】 診療収入:9,370千円 その他補助金:20千円 (松原市) 10,028千円 (藤井寺市)6,836千円	
当初予算額	事業費	47,221	47,093	45,345		
決算額	事業費	35,876	35,971	－		
	特定財源等	25,050	26,254	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	安定した診療日数を確保する		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	121	122	122
実績	119	120	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	診療を受けた患者数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,600	800	900
実績	505	819	－

《事業の参考数値等》	
患者数	
平成30年度	1,782人
令和元年度	1,690人
令和2年度	505人
令和3年度	819人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
土・日・祝日だけとはいえ夜間における小児の初期救急を実施することは、保護者が安心して子育てできる環境を確保するうえで必要である。ここ2年は新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控えや、感染予防徹底によるその他の感染性の病気が流行することが少なかったことにより、受診者数は減少したものである。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
発熱患者の動線確保が困難であり新型コロナウイルス感染症の受診・検査を年末年始のみ行っているが、インフルエンザの流行を懸念し今後の方向性を協議していかなければならない問題である

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-04	
事務事業名		休日急病診療所運営事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	休日における初期救急医療体制を確保を行い、市民の安心と健康を確保する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市立休日急病診療所(保健センター2階)において実施。 診療日:日曜日・祝日・年末年始 診療時間:午前10時～12時及び午後1時～4時 診療科目:内科・小児科・歯科					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 報酬 4,178千円 委託料 31,125千円 需用費 676千円 役務費 153千円 使用料 14千円 備品購入費 242千円 【特定財源】 診療収入 5,027千円 その他補助金 160千円
当初予算額	事業費	41,072	42,339	41,752	
決算額	事業費	36,519	36,388	—	
	特定財源等	5,672	5,187	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	休日診療所の確保		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	71	71	71
実績	71	70	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	1年間で診療所を受診した患者数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,800	800	800
実績	545	634	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
日曜、祝日における診察を実施し、市民の健康と安心を確保していくためには必要な事業である。今後の休日急病診療所の運営についても、効率的に運営できるよう医師会・歯科医師会・薬剤師会にご協力いただき、事業を継続していく。 新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控えや、感染予防徹底によるその他の感染性の病気が流行することが少なかったことにより、受診者数は減少したものである。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
発熱患者の動線確保が困難であり新型コロナウイルス感染症の受診・検査を年末年始のみ行っているが、今後の方向性も協議していかなければならない問題である